

資料3 職員の給与

(1) 事務・技術職員

所 府 省	法 人 名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給与 額(千円)	対国家公務員ラスパイレズ指数			対他法人ラス パイレズ指数	
					平成16年度	平成15年度	対前年度比(%)		
内閣府	国立公文書館	24	46.0	8,495	115.5	107.7	7.2	108.3	
	駐留軍等労働者労務管理機構	284	44.6	5,886	84.2	84.6	▲0.5	78.7	
	◎ 国民生活センター	101	43.0	8,526	125.4	124.6	0.6	117.1	
	◎ 北方領土問題対策協会	18	43.3	6,301	93.0	92.5	0.5	86.5	
総務省	情報通信研究機構	124	41.4	7,048	106.6	103.9	2.6	99.7	
	消防研究所	9	49.8	7,987	96.4	85.3	13.0	90.3	
	統計センター	734	43.1	6,095	88.4	88.4	0.0	82.7	
	◎ 平和祈念事業特別基金	9	44.7	8,427	123.6	121.7	1.6	114.5	
外務省	◎ 国際協力機構	717	40.6	8,227	129.6	127.4	1.7	120.6	
	◎ 国際交流基金	122	41.6	8,348	128.1	126.5	1.3	119.4	
財務省	酒類総合研究所	5	36.5	5,976	105.5	117.8	▲10.4	97.7	
	造幣局	396	44.6	6,698	95.5	93.6	2.0	89.3	
	国立印刷局	4,363	43.5	6,060	87.7	86.6	1.3	82.0	
	◎ 通関情報処理センター	82	38.6	7,400	121.7	124.1	▲1.9	112.8	
	◎ 日本万国博覧会記念機構	39	43.1	7,689	111.8	116.6	▲4.1	104.4	
	◎ 国立特殊教育総合研究所	20	44.5	6,584	91.2	92.9	▲1.8	85.3	
文 部 科学省	大学入試センター	62	40.3	6,509	101.1	97.2	4.0	94.2	
	国立オリンピック記念青少年総合センター	43	42.2	6,691	98.9	97.3	1.6	92.5	
	国立女性教育会館	15	44.4	6,360	88.1	93.6	▲5.9	82.5	
	◎ 国立青年の家	184	44.4	6,500	91.5	89.7	2.0	85.7	
	◎ 国立少年自然の家	154	42.4	6,618	97.4	96.1	1.4	91.2	
	国立国語研究所	8	43.1	7,044	102.4	100.3	2.1	95.5	
	国立科学博物館	45	38.7	5,955	98.6	99.3	▲0.7	91.4	
	物質・材料研究機構	84	40.6	5,971	96.0	94.3	1.8	89.1	
	防災科学技術研究所	26	39.7	6,456	105.0	97.3	7.9	97.2	
	放射線医学総合研究所	101	40.6	6,008	96.2	94.9	1.4	89.3	
	国立美術館	39	41.9	6,581	98.1	98.6	▲0.5	91.6	
	国立博物館	69	43.0	6,224	91.9	95.8	▲4.1	85.9	
	文化財研究所	25	45.2	7,072	95.2	96.3	▲1.1	89.2	
	◎ 教員研修センター	35	46.5	6,711	89.4	91.8	▲2.6	84.0	
	◎ 科学技術振興機構	391	40.2	7,965	127.1	127.3	▲0.2	118.2	
	◎ 日本学術振興会	58	35.3	6,641	123.8	125.6	▲1.4	114.0	
	◎ 理化学研究所	193	41.4	8,353	129.1	130.4	▲1.0	120.1	
	◎ 宇宙航空研究開発機構	497	43.1	8,389	123.8	122.2	1.3	115.4	
	◎ 日本スポーツ振興センター	313	44.7	7,572	107.8	107.9	▲0.1	100.4	
	◎ 日本芸術文化振興会	234	44.4	6,995	98.9	105.6	▲6.3	92.2	
	◎ 日本学生支援機構	413	42.8	7,709	114.2	—	—	106.4	
	◎ 海洋研究開発機構	123	41.8	7,725	117.1	—	—	109.3	
	◎ 国立高等専門学校機構	2,048	44.8	5,857	83.1	—	—	77.7	
	◎ 大学評価・学位授与機構	71	34.9	5,311	101.1	—	—	92.9	
	◎ 国立大学財務・経営センター	13	37.3	5,988	100.9	—	—	93.5	
	◎ メディア教育開発センター	36	45.4	6,756	92.2	—	—	86.2	
	厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	9	39.5	6,311	100.2	106.0	▲5.5	93.1
産業安全研究所		4	36.0	6,303	112.0	102.5	9.3	103.3	
産業医学総合研究所		6	35.5	5,791	108.9	89.8	21.3	100.4	
◎ 勤労者退職金共済機構		239	45.7	7,948	108.0	109.2	▲1.1	101.3	
◎ 高齢・障害者雇用支援機構		214	40.1	7,512	120.3	121.4	▲0.9	111.6	
◎ 福祉医療機構		214	38.6	7,518	125.0	129.9	▲3.8	115.7	
◎ 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		25	46.8	7,845	107.1	106.2	0.8	100.0	
◎ 労働政策研究・研修機構		67	42.6	8,161	122.2	127.8	▲4.4	113.9	
◎ 雇用・能力開発機構		1,510	44.9	8,137	114.6	115.9	▲1.1	107.1	
◎ 労働者健康福祉機構		1,328	43.9	7,100	102.8	—	—	96.0	
国立病院機構		2,486	43.2	6,728	98.7	—	—	92.2	
◎ 医薬品医療機器総合機構		149	40.2	7,992	124.2	—	—	115.8	
農 林 水産省		農林水産消費技術センター	430	40.8	6,511	101.1	102.1	▲1.0	94.2
		種苗管理センター	233	40.8	6,331	99.0	98.8	0.2	92.4
	家畜改良センター	283	39.7	6,142	100.4	98.4	2.0	93.3	
	肥飼料検査所	121	41.0	6,687	103.0	102.8	0.2	96.0	
	農薬検査所	56	41.4	6,769	102.3	101.7	0.6	95.5	
	農業者大学校	26	41.3	6,637	102.9	102.3	0.6	96.0	
	林木育種センター	73	39.9	6,008	99.5	92.1	8.0	92.4	
	さけ・ます資源管理センター	114	42.0	6,205	94.0	93.6	0.4	87.8	
	水産大学校	29	39.9	5,749	94.6	94.6	0.0	88.0	
	農業・生物系特定産業技術研究機構	521	40.1	5,950	95.7	94.4	1.4	89.2	
	農業生物資源研究所	69	38.5	5,598	95.1	92.2	3.1	88.4	
	農業環境技術研究所	30	39.7	5,866	95.5	91.4	4.5	89.3	
	農業工学研究所	21	40.9	6,285	99.5	103.4	▲3.8	92.8	
	食品総合研究所	19	42.1	6,393	98.0	95.8	2.3	91.4	
	国際農林水産業研究センター	13	40.8	6,265	96.9	98.1	▲1.2	90.6	
	森林総合研究所	151	39.8	5,960	96.7	95.6	1.2	90.0	
	水産総合研究センター	151	38.3	5,966	101.2	101.3	▲0.1	94.0	
	◎ 農畜産業振興機構	167	43.4	9,354	134.4	136.4	▲1.5	125.7	
	◎ 農業者年金基金	59	40.7	7,865	121.9	125.6	▲2.9	113.6	
	◎ 農林漁業信用基金	102	43.0	8,457	122.8	124.4	▲1.3	114.8	
	◎ 緑資源機構	684	43.1	8,115	120.4	119.4	0.8	112.4	

所 府 省	法 人 名	対 象 人 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 年 間 給 与 額 (千 円)	対国家公務員ラスパイレズ指数			対他法人ラス パイレズ指数
					平成16年度	平成15年度	対前年度比(%)	
経 済 産 業 省	◎ 経済産業研究所	2	—	—	141.7	128.1	10.6	134.5
	工業所有権情報・研修館	34	45.5	7,915	107.8	110.0	▲ 2.0	100.9
	◎ 日本貿易保険	76	40.5	8,406	130.4	127.9	2.0	121.7
	産業技術総合研究所	605	41.7	6,753	103.0	102.0	1.0	96.1
	製品評価技術基盤機構	341	44.5	7,433	103.5	104.4	▲ 0.9	96.9
	◎ 新エネルギー・産業技術総合開発機構	300	45.3	8,910	122.0	121.8	0.2	114.2
	◎ 日本貿易振興機構	524	39.5	7,897	130.5	131.1	▲ 0.5	120.9
	◎ 原子力安全基盤機構	286	49.7	10,011	124.4	125.6	▲ 1.0	116.9
	◎ 情報処理推進機構	74	42.4	7,215	106.3	112.5	▲ 5.5	99.3
	◎ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	335	44.1	9,010	126.8	129.0	▲ 1.7	118.6
◎ 中小企業基盤整備機構 ※	690	43.1	9,002	131.5	—	—	122.8	
国 土 交 通 省	土木研究所	50	41.6	6,227	95.0	93.6	1.5	88.8
	建築研究所	17	38.7	6,129	101.8	109.2	▲ 6.8	94.8
	交通安全環境研究所	39	39.3	6,563	105.2	102.4	2.7	97.4
	海上技術安全研究所	36	37.8	5,990	104.3	103.1	1.2	96.3
	港湾空港技術研究所	15	39.6	6,358	102.1	101.4	0.7	95.1
	電子航法研究所	8	33.8	5,292	105.5	106.6	▲ 1.0	96.9
	北海道開発土木研究所	30	36.5	5,413	98.9	97.4	1.5	91.2
	海技大学校	31	43.0	6,779	97.8	98.5	▲ 0.7	91.5
	航海訓練所	13	40.4	6,510	100.9	108.7	▲ 7.2	94.6
	海員学校	32	47.0	6,749	91.1	87.3	4.4	85.5
	航空大学校	20	39.4	6,222	103.9	105.3	▲ 1.3	96.0
	自動車検査	603	36.9	5,561	98.0	98.7	▲ 0.7	90.6
	◎ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,469	49.7	9,390	116.3	116.4	▲ 0.1	109.3
	◎ 国際観光振興機構	40	45.5	8,019	109.6	125.9	▲ 12.9	102.6
	◎ 水資源機構	1,532	40.4	7,927	126.3	126.6	▲ 0.2	117.7
	◎ 自動車事故対策機構	237	46.2	8,196	109.5	110.4	▲ 0.8	102.6
	◎ 空港周辺整備機構	58	46.1	8,768	118.2	123.7	▲ 4.4	110.6
	◎ 海上災害防止センター	20	44.7	8,065	114.9	114.5	0.3	107.4
	◎ 都市再生機構 ※	4,021	43.7	8,491	120.6	—	—	112.5
	◎ 奄美群島振興開発基金 ※	20	37.0	6,280	113.7	—	—	104.8
環 境 省	国立環境研究所	43	44.8	6,782	94.4	94.0	0.4	88.3
	◎ 環境再生保全機構	100	47.3	9,096	118.7	—	—	111.4
全法人(108法人)		33,631	43.2	7,323	107.1	107.4	▲ 0.3	100.0

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成17年7月27日現在)を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人以外の独立行政法人(非公務員型)を示す。独立行政法人産業技術総合研究所は、平成17年4月1日に非公務員型に移行している。
- 3 平成16年度途中に設立された法人(※の法人)の職員の平均年間給与額については、年間の支給実績を示すことができないため、法人の職員給与規程等に基づき算出した推計額を記載している。また、ラスパイレズ指数については、この推計額を基に算出している。
- 4 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与額」欄の記載を省略している。
- 5 「対国家公務員ラスパイレズ指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)である。
- 6 「対国家公務員ラスパイレズ指数」の「平成15年度」欄の「—」は、平成15年度末までに法人が設立されていなかったため、給与の支給実績がなく指数の算出ができないことを示す。
- 7 「対国家公務員ラスパイレズ指数」の「対前年度比」は、平成15年度と16年度とで指数が何パーセント変化したかを表す変化率である(小数点第2位以下四捨五入)。
- 8 平成16年度の「対国家公務員ラスパイレズ指数」については、平成16年度から国家公務員の通勤手当が6か月定期券等の価額による一括支給に変更されたこと等により、実費弁償としての性格が強まったことを踏まえ、通勤手当を比較項目から除外している。
- 9 「対他法人ラスパイレズ指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 10 平成15年度の「対国家公務員ラスパイレズ指数」のうち独立行政法人水資源機構及び独立行政法人国立環境研究所の指数については、昨年度公表後に訂正されたため、訂正後の指数を記載している。

(2) 研究職員

所管省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給与 (千円)	対国家公務員ラスパイレース指数			対他法人ラス パイレース指数
					平成16年度	平成15年度	対前年度比(%)	
内閣府	国立公文書館	2	—	—	72.1	66.8	7.9	68.9
総務省	情報通信研究機構	247	43.5	8,989	103.9	103.5	0.4	100.4
	消防研究所	28	46.8	9,540	101.4	99.8	1.6	98.8
財務省	酒類総合研究所	30	44.5	8,730	98.7	92.0	7.3	95.7
	造幣局	13	49.6	7,304	73.2	75.4	▲2.9	71.2
	国立印刷局	74	39.0	5,996	79.9	79.3	0.8	77.3
文部 科学省	国立特殊教育総合研究所	41	46.7	9,024	96.0	95.1	0.9	93.3
	国立オリンピック記念青少年総合センター	0	—	—	—	87.1	—	—
	国立女性教育会館	2	—	—	63.2	61.5	2.8	62.1
	国立国語研究所	38	45.4	8,439	91.8	90.7	1.2	89.0
	国立科学博物館	74	49.9	9,481	94.9	94.2	0.7	92.4
	物質・材料研究機構	339	45.5	9,556	105.0	103.1	1.8	101.8
	防災科学技術研究所	64	48.4	9,982	102.3	100.5	1.8	99.5
	放射線医学総合研究所	124	49.3	10,088	100.9	101.0	▲0.1	98.3
	国立美術館	54	42.3	8,188	98.3	97.7	0.6	95.1
	国立博物館	84	44.8	8,740	96.9	98.3	▲1.4	94.3
	文化財研究所	79	44.9	8,797	97.3	97.9	▲0.6	94.8
	◎ 理化学研究所	296	43.6	9,679	112.2	112.9	▲0.6	108.4
	◎ 宇宙航空研究開発機構	760	41.9	8,954	109.3	110.1	▲0.7	105.7
	◎ 日本スポーツ振興センター	11	39.0	7,956	104.1	111.3	▲6.5	99.7
	◎ 海洋研究開発機構	78	40.4	7,917	101.2	—	—	97.5
厚生 労働省	国立健康・栄養研究所	26	48.0	10,395	105.8	107.8	▲1.9	102.9
	産業安全研究所	31	44.6	8,889	99.5	99.8	▲0.3	96.4
	産業医学総合研究所	55	47.4	8,839	91.5	92.3	▲0.9	88.8
	◎ 高齢・障害者雇用支援機構	15	48.7	9,261	93.2	95.3	▲2.2	90.0
	◎ 労働政策研究・研修機構	26	46.8	9,400	99.5	102.8	▲3.2	96.8
	国立病院機構	9	50.8	8,261	80.1	—	—	78.3
農林 水産省	農林水産消費技術センター	4	56.0	11,346	96.7	96.0	0.7	94.4
	林木育種センター	42	38.3	6,782	93.8	92.1	1.8	90.2
	さけ・ます資源管理センター	11	46.3	8,702	92.1	95.8	▲3.9	90.0
	農業・生物系特定産業技術研究機構	1,321	43.6	8,630	101.3	99.8	1.5	98.2
	農業生物資源研究所	240	45.1	9,279	103.4	102.6	0.8	100.2
	農業環境技術研究所	117	44.1	9,152	104.8	102.8	1.9	101.7
	農業工学研究所	82	42.5	8,744	105.3	103.2	2.0	102.1
	食品総合研究所	82	45.0	9,341	104.3	102.2	2.1	101.2
	国際農林水産業研究センター	93	46.0	9,647	105.2	103.5	1.6	101.9
	森林総合研究所	415	43.0	8,622	101.7	101.1	0.6	98.6
	水産総合研究センター	479	44.1	8,354	94.9	94.9	0.0	92.0
	経 済 産業省	◎ 経済産業研究所	1	—	—	142.7	—	—
産業技術総合研究所		1,871	45.7	9,699	106.3	104.5	1.7	103.1
◎ 日本貿易振興機構		135	42.8	8,170	96.5	99.1	▲2.6	93.3
国 土 交通省	土木研究所	117	39.9	8,091	105.9	103.5	2.3	102.1
	建築研究所	49	45.4	9,931	109.8	108.8	0.9	106.3
	交通安全環境研究所	37	49.3	9,862	97.4	98.1	▲0.7	94.9
	海上技術安全研究所	141	46.1	9,450	102.6	100.8	1.8	99.6
	港湾空港技術研究所	63	39.2	8,071	106.7	110.8	▲3.7	102.7
	電子航法研究所	38	45.9	9,444	103.3	101.7	1.6	100.6
	北海道開発土木研究所	75	40.5	7,389	94.7	94.8	▲0.1	91.4
環境省	国立環境研究所	164	46.2	9,756	105.3	104.6	0.7	102.3
全法人(48法人)		8,177	44.3	9,058	103.2	102.3	0.9	100.0

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成17年7月27日現在)を取りまとめたものである。

- ◎は特定独立行政法人以外の独立行政法人(非公務員型)を示す。独立行政法人産業技術総合研究所は、平成17年4月1日に非公務員型に移行している。
- 平成16年度途中に設立された法人(※の法人)の職員の平均年間給与については、年間の支給実績を示すことができないため、法人の職員給与規程等に基づき算出した推計額を記載している。また、ラスパイレース指数については、この推計額を基に算出している。
- 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与」欄の記載を省略している。
- 「対国家公務員ラスパイレース指数」は、各法人の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレース指数)である。
- 「対国家公務員ラスパイレース指数」の平成15年度の欄の「—」は、平成15年度末までに法人が設立されていないため、給与の支給実績がなく指数の算出ができないことを示す。
- 「対国家公務員ラスパイレース指数」の「対前年度比」は、平成15年度と16年度とで指数が何パーセント変化したかを表す変化率である(小数点第2位以下四捨五入)。
- 平成16年度の「対国家公務員ラスパイレース指数」については、平成16年度から国家公務員の通勤手当が6か月定期券等の価額による一括支給に変更されたこと等により、実費弁償としての性格が強まったことを踏まえ、通勤手当を比較項目から除外している。
- 「対他法人ラスパイレース指数」は、各法人の研究職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 平成15年度の「対国家公務員ラスパイレース指数」のうち独立行政法人国立環境研究所の指数については、昨年度公表後に訂正されたため、訂正後の指数を記載している。